

## 平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>46,649</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,255</b>
現金及び預金	796	未払金	28,032
有価証券	16,000	未払費用	159
前払費用	18	未払法人税等	10
繰延税金資産	48	未払消費税等	4
未収入金	390	預り金	5
未収還付法人税等	29,396	役員賞与引当金	42
その他	0	<b>固定負債</b>	<b>114,721</b>
<b>固定資産</b>	<b>745,684</b>	長期借入金	112,700
<b>有形固定資産</b>	<b>109</b>	役員退職慰労引当金	476
建物	102	預り保証金	1,545
器具及び備品	6	<b>負債合計</b>	<b>142,976</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8</b>	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	2	<b>株主資本</b>	<b>649,357</b>
ソフトウェア	6	資本金	147,637
その他	0	資本剰余金	479,945
<b>投資その他の資産</b>	<b>745,566</b>	資本準備金	479,945
関係会社株式	743,709	<b>利益剰余金</b>	<b>22,701</b>
繰延税金資産	203	その他利益剰余金	22,701
預託金	1,653	繰越利益剰余金	22,701
		<b>自己株式</b>	<b>△ 927</b>
<b>資産合計</b>	<b>792,334</b>	<b>純資産合計</b>	<b>649,357</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>792,334</b>

## 平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	20,034
関 係 会 社 受 取 配 当 金	16,494
関 係 会 社 受 入 手 数 料	3,540
営 業 費 用	3,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,182
営 業 利 益	16,851
営 業 外 収 益	106
有 価 証 券 利 息	95
受 取 報 酬	9
そ の 他	1
営 業 外 費 用	952
支 払 利 息	482
株 式 交 付 費 償 却	308
支 払 手 数 料	160
そ の 他	1
経 常 利 益	16,006
税 引 前 当 期 純 利 益	16,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2
過 年 度 法 人 税 等	4
法 人 税 等 調 整 額	△ 29
法 人 税 等 合 計	△ 22
当 期 純 利 益	16,028

## 平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	118,595
当期変動額	
新株の発行	29,042
当期変動額合計	29,042
当期末残高	147,637
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	450,903
当期変動額	
新株の発行	29,042
当期変動額合計	29,042
当期末残高	479,945
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	3
当期変動額	
自己株式の処分	△ 3
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	—
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	450,907
当期変動額	
新株の発行	29,042
自己株式の処分	△ 3
当期変動額合計	29,038
当期末残高	479,945
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
繰越利益剰余金	
前期末残高	22,684
当期変動額	
剰余金の配当	△ 16,005
当期純利益	16,028
自己株式の処分	△ 6
当期変動額合計	16
当期末残高	22,701
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	22,684
当期変動額	
剰余金の配当	△ 16,005
当期純利益	16,028
自己株式の処分	△ 6
当期変動額合計	16
当期末残高	22,701

## 株式会社 T&amp;Dホールディングス

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△ 638
当期変動額	
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	31
当期変動額合計	△ 289
当期末残高	△ 927
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	591,549
当期変動額	
新株の発行	58,084
剰余金の配当	△ 16,005
当期純利益	16,028
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	20
当期変動額合計	57,808
当期末残高	649,357
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	591,549
当期変動額	
新株の発行	58,084
剰余金の配当	△ 16,005
当期純利益	16,028
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	20
当期変動額合計	57,808
当期末残高	649,357

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。  
また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備	8～39年
器具備品	5～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (3) 連結納税制度の適用  
当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- 5 重要な会計方針の変更  
(リース取引に関する会計基準の適用)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	389百万円
短期金銭債務	26,468百万円
長期金銭債務	1,545百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	42百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	20,034百万円
営業費用	137百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	175,434株

### 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	193百万円
税務上の繰越欠損金	179百万円
賞与引当金	48百万円
未払事業税	10百万円
その他	17百万円
繰延税金資産 小計	449百万円
評価性引当額	△196百万円
繰延税金資産 合計	252百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当等の益金不算入	△41.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- |   |  |      |
|---|--|------|
| 1 | リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                          |      |
|   | 取得原価相当額  | 5百万円 |
|   | 減価償却累計額相当額   | 5百万円 |
|   | 期末残高相当額  | -百万円 |
| 2 | 未経過リース料期末残高相当額   |      |
|   | 1年内  | -百万円 |
|   | 1年超  | -百万円 |
|   | 合計   | -百万円 |
| 3 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                   |      |
|   | 支払リース料   | 1百万円 |
|   | 減価償却費相当額   | 1百万円 |
|   | 支払利息相当額  | 0百万円 |
| 4 | 減価償却費相当額の算定方法  |      |
|   | リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。                     |      |
| 5 | 利息相当額の算定方法   |      |
|   | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |      |

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	太陽生命保険㈱	所有 直接 100.0%	経営管理 役員の兼任	増資の引受 (注)	50,000	—	—
	大同生命保険㈱	所有 直接 100.0%	経営管理 役員の兼任	増資の引受 (注)	70,000	—	—
	T&Dフィナンシャル生命保険㈱	所有 直接 100.0%	経営管理 役員の兼任	増資の引受 (注)	40,000	—	—

(注) 子会社の行った株主割当増資を引き受けたものであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,372円04銭
1株当たり当期純利益	64円70銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 平成20年度 (平成21年 3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	319,643	保 険 契 約 準 備 金	11,699,006
コ ー ル ロ ー ン	397,500	支 払 備 金	71,474
買 入 金 銭 債 権	443,212	責 任 準 備 金	11,480,401
金 銭 の 信 託	78,112	契 約 者 配 当 準 備 金	147,129
有 価 証 券	8,218,502	代 理 店 借	604
貸 付 金	2,280,772	再 保 険 借	450
有 形 固 定 資 産	308,604	短 期 社 債	9,994
土 地	177,242	そ の 他 負 債	306,659
建 物	123,117	役 員 賞 与 引 当 金	160
リ ー ス 資 産	141	退 職 給 付 引 当 金	118,040
建 設 仮 勘 定	1,695	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,123
その他の有形固定資産	6,407	価 格 変 動 準 備 金	52,453
無 形 固 定 資 産	23,444	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	10,674
ソ フ ト ウ ェ ア	21,523	負 債 の 部 合 計	12,202,169
リ ー ス 資 産	129	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	1,792	資 本 金	147,637
代 理 店 貸	1,233	資 本 剰 余 金	135,145
再 保 険 貸	10,422	利 益 剰 余 金	146,616
そ の 他 資 産	191,792	自 己 株 式	△ 927
繰 延 税 金 資 産	227,992	株 主 資 本 合 計	428,471
貸 倒 引 当 金	△ 2,671	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 86,246
資 産 の 部 合 計	12,498,562	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	348
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 47,805
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 110
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 133,814
		少 数 株 主 持 分	1,736
		純 資 産 の 部 合 計	296,393
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,498,562

## 平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,539,862
保険料等収入	1,654,476
資産運用収益	407,295
利息及び配当金等収入	255,592
金銭の信託運用益	19,539
有価証券売却益	118,171
金融派生商品収益	11,272
その他の運用収益	2,720
その他の経常収益	478,043
責任準備金戻入額	395,216
その他の経常収益	82,827
持分法による投資利益	46
経常費用	2,723,727
保険金等支払金	1,814,296
保険金	627,753
年金	189,018
給付金	308,497
解約返戻金	439,863
その他の返戻金	249,162
責任準備金等繰入額	881
契約者配当金積立利息繰入額	881
資産運用費用	611,706
支払利息	2,227
売買目的有価証券運用損	30,046
有価証券売却損	264,191
有価証券評価損	60,808
為替差損	3,240
貸付金償却	109
賃貸用不動産等減価償却費	5,633
その他の運用費用	128,354
特別勘定資産運用損	117,095
事業費用	212,260
その他の経常費用	84,582
経常損失	183,864

## 株式会社 T&amp;Dホールディングス

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	87,241
固定資産等処分益	702
価格変動準備金戻入額	84,815
貸倒引当金戻入額	1,142
償却債権取立益	131
関係会社株式売却益	145
その他特別利益	303
特 別 損 失	3,308
固定資産等処分損失	3,005
その他特別損失	303
契約者配当準備金繰入額	8,971
税金等調整前当期純損失	108,903
法人税及び住民税等	1,187
過年度法人税等	1,101
法人税等調整額	△ 22,192
法人税等合計	△ 19,903
少数株主利益	96
当期純損失	89,097

## 平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	118,595
当期変動額	
新株の発行	29,042
当期変動額合計	29,042
当期末残高	147,637
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	106,106
当期変動額	
新株の発行	29,042
自己株式の処分	△ 3
当期変動額合計	29,038
当期末残高	135,145
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	251,934
当期変動額	
剰余金の配当	△ 16,005
当期純損失	△ 89,097
自己株式の処分	△ 6
土地再評価差額金の取崩	△ 209
当期変動額合計	△ 105,318
当期末残高	146,616
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△ 638
当期変動額	
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	31
当期変動額合計	△ 289
当期末残高	△ 927
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	475,998
当期変動額	
新株の発行	58,084
剰余金の配当	△ 16,005
当期純損失	△ 89,097
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	20
土地再評価差額金の取崩	△ 209
当期変動額合計	△ 47,527
当期末残高	428,471

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	246,874
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 333,120
当期変動額合計	△ 333,120
当期末残高	△ 86,246
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	571
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 222
当期変動額合計	△ 222
当期末残高	348
<b>土地再評価差額金</b>	
前期末残高	△ 48,014
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209
当期変動額合計	209
当期末残高	△ 47,805
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	24
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 135
当期変動額合計	△ 135
当期末残高	△ 110
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	199,455
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 333,269
当期変動額合計	△ 333,269
当期末残高	△ 133,814
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	1,820
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 83
当期変動額合計	△ 83
当期末残高	1,736
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	677,273
当期変動額	
新株の発行	58,084
剰余金の配当	△ 16,005
当期純損失	△ 89,097
自己株式の取得	△ 320
自己株式の処分	20
土地再評価差額金の取崩	△ 209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 333,353
当期変動額合計	△ 380,880
当期末残高	296,393

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- 2 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等数 17社  
 会社名 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&Dフィナンシャル生命保険㈱、ペット&ファミリー少額短期保険㈱、T&Dリース㈱、T&Dアセットマネジメント㈱、T&Dアセットマネジメント（U.S.A.）㈱、T&Dカスタマーサービス㈱、T&Dコンファーム㈱、T&Dアセットマネジメントケイマン㈱、T&D情報システム㈱、東陽保険代行㈱、太陽信用保証㈱、太陽生命キャリアスタッフ㈱、㈱全国ビジネスセンター、日本システム収納㈱及び㈱大同マネジメントサービス
  - (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 3 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
  - (2) 持分法適用の関連法人等数 2社  
 会社名 エー・アイ・キャピタル㈱、AIC プライベート エクイティアー ファンド ジェネラル パートナー㈱
  - (3) 持分法を適用していない非連結の子会社、子法人等及び関連法人等 0社
  - (4) 持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項  
 持分法適用の関連法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- 4 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等のうち、T&Dアセットマネジメント（U.S.A.）㈱及びT&Dアセットマネジメントケイマン㈱の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 5 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、重要性がないため発生年度に全額償却しております。
- 7 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
    - ① 売買目的有価証券
      - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 満期保有目的の債券
      - ・移動平均法による償却原価法（定額法）

- ③ 責任準備金対応債券
- ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ④ その他有価証券
- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法）
  - ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法
- その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、太陽生命保険㈱の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分しております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）については定額法により行っております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |                |       |
|----------------|-------|
| 建物、建物付属設備及び構築物 | 3～50年 |
| 器具備品           | 2～20年 |
- ② リース資産  
 リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
- ① ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- ② リース資産  
 リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は682百万円であります。

生命保険会社3社以外の連結される子会社及び子法人等については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、太陽生命保険㈱は当連結会計年度において一部従業員に係る退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (7) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外の子会社、子法人等及び関連法人等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……貸付金、債券
- b. ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建資産
- c. ヘッジ手段……個別株式オプション  
ヘッジ対象……国内株式
- d. ヘッジ手段……信用取引  
ヘッジ対象……国内株式
- e. ヘッジ手段……先渡取引  
ヘッジ対象……国内株式

## ③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引及び先渡取引については、有効性の評価を省略しております。

## (ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

## ③ ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## (10) その他採用した重要な会計方針

- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- ③ 責任準備金の積立方法  
生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ④ 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結される子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 8 会計方針の変更

## (1) リース取引に関する会計基準の適用

## &lt;借主側&gt;

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

## &lt;貸主側&gt;

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

## (2) 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第55号 平成20年9月19日）されたことに伴い、当連結会計年度より「有形固定資産」及び「無形固定資産」の内訳を表示しております。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の内訳は、土地176,484百万円、建物124,997百万円、建設仮勘定17百万円、その他の有形固定資産7,781百万円であり、「無形固定資産」の内訳は、ソフトウェア21,872百万円、その他の無形固定資産1,883百万円であります。

## 連結貸借対照表の注記

## 1 リスク管理債権の状況

貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は8,155百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は452百万円、延滞債権額は3,114百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額209百万円、延滞債権額312百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,909百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は678百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は206,772百万円であります。

## 3 特別勘定の資産及び負債の額

特別勘定の資産の額は706,915百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

## 4 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、1,076円35銭であります。

## 5 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	186,873百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	49,535百万円
利息による増加等	881百万円
その他による減少額	62百万円
契約者配当準備金繰入額	8,971百万円
当連結会計年度末現在高	147,129百万円

## 6 貸出コミットメントの額

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,863百万円
貸出実行残高	457百万円
差引額	1,405百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## 7 劣後特約付借入金

その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

## 8 生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、28,451百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 9 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

## 10 組織変更剰余金額

保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険㈱63,158百万円、大同生命保険㈱10,836百万円であります。

## 11 関連法人等の株式

有価証券には、関連法人等の株式184百万円を含んでおります。

## 12 退職給付関係

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△137,734百万円
②年金資産	19,693百万円
③退職給付引当金	118,040百万円
未積立退職給付債務(①+②+③)	—

## (2) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.6%～2.1%
③期待運用収益率	1.25%～2.49%
④過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額費用処理

## 13 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	79,934百万円
保険契約準備金	77,139百万円
退職給付引当金	42,670百万円
有価証券評価損	34,288百万円
その他有価証券評価差額金	31,532百万円
価格変動準備金	18,940百万円
固定資産等処分損	4,261百万円
賞与引当金	3,044百万円
貸倒引当金	915百万円
その他	11,772百万円
小計	304,500百万円
評価性引当額	△74,230百万円
繰延税金資産合計	230,269百万円

## 繰延税金負債

有価証券未収配当金	△1,032百万円
不動産圧縮積立金	△892百万円
その他有価証券評価差額金	△96百万円
その他	△255百万円
繰延税金負債合計	△2,276百万円
繰延税金資産（負債）の純額	227,992百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.1%
(調整)	
評価性引当額	△14.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%
過年度法人税等	△1.0%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%

## 14 担保に供している資産の額

担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	170,680百万円
有価証券(株式)	9,520百万円
計	180,200百万円

これらは、主にRTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

## 連結損益計算書の注記

- 1 1株当たりの当期純損失の額  
1株当たりの当期純損失の額は359円65銭であります。
- 2 退職給付費用に関する事項

①勤 務 費 用	6,158百万円
②利 息 費 用	2,686百万円
③期待運用収益	△430百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,319百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	21百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	9,756百万円
⑦そ の 他	468百万円
計 (⑥+⑦)	10,225百万円

(注) 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 連結株主資本等変動計算書の注記

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数(株)
発行済株式 普通株式	246,330,000	27,600,000	—	273,930,000
自己株式 普通株式	98,215	82,314	5,095	175,434

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,600,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,314株は、単元未満株式及びその他の買取請求に応じたものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,095株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,005百万円	65円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	利益剰余金	45円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。